



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 SECカーボン株式会社
コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大谷 民明
(氏名) 森下 宏也
配当支払開始予定日

TEL 06-6491-8600
平成25年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,667	△5.9	923	△14.9	1,224	△29.0	713	△21.8
24年3月期	28,341	5.5	1,084	△59.0	1,725	△36.4	912	△44.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,114百万円 (41.8%) 24年3月期 785百万円 (△34.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.36	—	2.1	2.5	3.5
24年3月期	22.19	—	2.8	3.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	46,262	33,681	72.8	819.86
24年3月期	49,842	32,979	66.2	802.69

(参考) 自己資本 25年3月期 33,676百万円 24年3月期 32,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,059	△1,403	△3,750	1,133
24年3月期	3,185	△5,806	2,432	2,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	410	45.1	1.3
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	410	57.6	1.2
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,020	11.5	620	70.4	680	57.9	410	52.0	9.98
通期	29,260	9.7	1,280	38.6	1,400	14.3	840	17.8	20.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	41,388,682 株	24年3月期	41,388,682 株
② 期末自己株式数	25年3月期	312,433 株	24年3月期	308,264 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	41,078,025 株	24年3月期	41,103,506 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	26,164	△6.2	892	△16.6	1,202	△30.0	703	△22.8
24年3月期	27,906	5.7	1,069	△59.5	1,718	△36.6	910	△44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	17.11	—
24年3月期	22.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		％		円 銭
25年3月期	45,914		33,507		73.0		815.75
24年3月期	49,569		32,816		66.2		798.83

(参考) 自己資本 25年3月期 33,507百万円 24年3月期 32,816百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
決算補足説明資料は、当社のホームページに一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 重要な会計方針	29
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	31
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	33
6. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国で住宅や雇用の底入れから緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、欧州は債務問題から南欧を中心に景気が低迷し、アジアも中国など新興国の成長のペースが鈍化したので、総じて低調に推移しました。

わが国経済も、新政権への期待感から年末以降円安・株高が進むなど景気回復の兆しは見られましたが、世界経済の低迷や日中情勢の悪化の影響を受け、当連結会計年度を通じては不透明な状況下で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)では、第5次中期経営計画「**New Stage 2015『現状からの脱皮』**」のスタート年度にあたり、コスト削減と製品の拡販に努めてまいりました。

しかしながら、主要製品の販売数量減少により、当連結会計年度の売上高は、266億6千7百万円となり、前連結会計年度比5.9%の減収となりました。

損益面に関しましても、全社一丸となってコスト削減に取り組んでまいりましたが、原材料価格・電気料金上昇および新規大型設備投資に伴う減価償却費増などのコスト上昇もあり、営業利益は9億2千3百万円(前連結会計年度比14.9%減)、経常利益は12億2千4百万円(前連結会計年度比29.0%減)、当期純利益は7億1千3百万円(前連結会計年度比21.8%減)となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当連結会計年度における製品別の販売実績は次のとおりとなっています。

- ・アルミニウム製錬用カソードブロック(旧製品名：アルミニウム製錬用炭素製品)

アルミ市況の回復の遅れとそれに伴う工場新增設の先送りもあり、売上高は115億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べて4.0%の減収となりました。

- ・人造黒鉛電極

海外市場における競争激化や国内の電炉鋼生産減により販売数量が大幅に減少し、売上高は85億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べ17.6%の減収となりました。

- ・特殊炭素製品

デジタル家電関連の不振によるマイナスはありましたが、非鉄金属関連部材向けの販売が増加したことにより、売上高は32億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べ7.1%の増収となりました。

- ・ファインパウダー及びその他炭素製品(旧製品名：粉体及びその他炭素製品)

リチウムイオン二次電池関係が堅調に推移したことにより、売上高は33億2百万円となり、前連結会計年度に比べ14.6%の増収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

当社グループを取巻く経営環境は、年初来の円高是正とデフレ脱却期待という好材料はありますが、依然工業生産の盛り上がりには欠けるため主要製品の需要の伸び悩みとそれに伴う競争激化が予想されます。さらに4月より大幅にアップした電力料金などの製造コストの上昇もあり、厳しい状況が続いています。

このような経営環境下、製造コスト上昇への対応が当社の大きな経営課題となっており、その課題を克服し、品質、価格、技術面の総合力で競合他社より優位に立つことを経営の重要目標に掲げております。この重要目標に基づき、全社的コスト削減、業務効率化の推進および生産・販売の拡大に努めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的責任を認識した上で、環境負荷の低減、コーポレートガバナンス、法令遵守にも努めるとともに、今夏も電力需給がひっ迫することが予想されますので、電力を多く使用する当社グループとしましては、節電対策にも全社を挙げて積極的に取り組んでまいります。

平成26年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高292億6千万円(前期比9.7%増)、連結営業利益12億8千万円(前期比38.6%増)、連結経常利益14億円(前期比14.3%増)、連結当期純利益8億4千万円(前期比17.8%増)を見込んでおります。なお、本業績予想において外国為替レートは1ドルにつき92円、1ユーロにつき120円で算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して35億8千万円減少して、462億6千2百万円となりました。主な増加は、仕掛品の増加15億円および所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加6億2千5百万円であり、主な減少は、昨年稼動した新工場の減価償却費が増加したこと等による有形固定資産合計の減少37億2千4百万円、現金及び預金の減少9億7千2百万円および受取手形及び売掛金の減少9億3千9百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して42億8千2百万円減少して、125億8千万円となりました。主な減少は、短期借入金および長期借入金の減少33億2百万円、買掛金の減少7億1千1百万円および設備投資に伴う未払金の減少等による流動負債その他の減少3億7千1百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して7億2百万円増加して、336億8千1百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加4億円および利益剰余金の増加3億2百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.2%から72.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは40億5千9百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは14億3百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは37億5千万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億8千2百万円減少(46.4%減)し、11億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益11億3千4百万円に、減価償却費48億7千4百万円、売上債権の減少額9億3千9百万円等を加算し、たな卸資産の増加額16億9千7百万円、仕入債務の減少額7億1千1百万円、法人税等の支払額5億1百万円等を減算した結果、40億5千9百万円の資金の増加(対前連結会計年度比27.4%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に13億2千3百万円を支出したこと等により、14億3百万円の資金の減少(対前連結会計年度比75.8%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金を25億円、長期借入金を8億2百万円返済し、配当金に4億1千2百万円を支出したこと等により、37億5千万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	75.2	75.9	68.7	66.2	72.8
時価ベースの自己資本比率(%)	34.9	53.8	37.7	27.3	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	0.5	1.3	3.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.6	147.4	413.3	102.3	140.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要の内部留保を確保しながら、できるだけ安定的に実施してまいります。

この方針に従い、当期末の配当金は、平成25年5月14日開催の取締役会決議により1株当たり5円とさせていただきます。(なお、すでにお支払しております中間配当金を合わせますと、年間の配当金は、1株当たり10円となります。)

また、次期の配当金につきましても、基本方針に変わりはありませんが、当社を取り巻く経営環境の変化を慎重に見極めたく現時点では未定とさせていただきます。

なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社のホームページ)

<http://sec-carbon.com/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246	1,273
受取手形及び売掛金	8,828	7,888
商品及び製品	1,560	1,834
仕掛品	7,402	8,902
原材料及び貯蔵品	1,285	1,209
繰延税金資産	136	111
その他	394	165
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	21,836	21,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,953	12,970
減価償却累計額	△6,374	△6,855
建物及び構築物（純額）	6,578	6,115
機械装置及び運搬具	43,559	43,767
減価償却累計額	△29,813	△33,054
機械装置及び運搬具（純額）	13,745	10,713
工具、器具及び備品	1,502	1,505
減価償却累計額	△1,292	△1,372
工具、器具及び備品（純額）	209	132
土地	1,300	1,300
リース資産	99	123
減価償却累計額	△50	△60
リース資産（純額）	48	62
建設仮勘定	229	64
有形固定資産合計	22,113	18,388
無形固定資産	113	123
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 5,580	※ 6,206
その他	218	194
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,779	6,381
固定資産合計	28,006	24,893
資産合計	49,842	46,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,965	2,254
短期借入金	5,302	3,516
リース債務	20	33
未払法人税等	390	204
未払消費税等	1	180
賞与引当金	216	203
その他	1,174	802
流動負債合計	10,070	7,194
固定負債		
長期借入金	4,597	3,080
リース債務	31	60
長期末払金	31	31
繰延税金負債	561	852
退職給付引当金	1,284	1,153
環境対策引当金	287	207
固定負債合計	6,792	5,385
負債合計	16,863	12,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	19,949	20,251
自己株式	△161	△162
株主資本合計	30,948	31,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,025	2,426
その他の包括利益累計額合計	2,025	2,426
少数株主持分	4	4
純資産合計	32,979	33,681
負債純資産合計	49,842	46,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,341	26,667
売上原価	※1 23,794	※1 22,694
売上総利益	4,546	3,973
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,462	※2, ※3 3,050
営業利益	1,084	923
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	102	97
不動産賃貸料	99	85
為替差益	170	88
デリバティブ評価益	—	46
補助金収入	235	—
雑収入	124	49
営業外収益合計	732	367
営業外費用		
支払利息	30	34
不動産賃貸原価	19	20
デリバティブ評価損	27	—
雑支出	14	10
営業外費用合計	92	65
経常利益	1,725	1,224
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	※5 40	※5 86
投資有価証券評価損	43	4
特別損失合計	83	90
税金等調整前当期純利益	1,641	1,134
法人税、住民税及び事業税	569	317
法人税等調整額	159	103
法人税等合計	729	420
少数株主損益調整前当期純利益	912	713
少数株主利益	0	0
当期純利益	912	713

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	912	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	400
その他の包括利益合計	※ △126	※ 400
包括利益	785	1,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	785	1,113
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,913	5,913
資本剰余金		
当期首残高	5,247	5,247
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,247	5,247
利益剰余金		
当期首残高	19,571	19,949
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△410
当期純利益	912	713
当期変動額合計	377	302
当期末残高	19,949	20,251
自己株式		
当期首残高	△153	△161
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	△161	△162
株主資本合計		
当期首残高	30,579	30,948
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△410
当期純利益	912	713
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	369	301
当期末残高	30,948	31,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,152	2,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	400
当期変動額合計	△126	400
当期末残高	2,025	2,426
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,152	2,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	400
当期変動額合計	△126	400
当期末残高	2,025	2,426
少数株主持分		
当期首残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
純資産合計		
当期首残高	32,737	32,979
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△410
当期純利益	912	713
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	400
当期変動額合計	242	702
当期末残高	32,979	33,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,641	1,134
減価償却費	3,942	4,874
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	4
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△42	△79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34	△130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△12
受取利息及び受取配当金	△102	△97
支払利息	30	34
補助金収入	△235	—
為替差損益 (△は益)	△197	△112
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	40	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,560	939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147	△1,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	391	△711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	179
未収消費税等の増減額 (△は増加)	87	128
その他	11	△246
小計	3,836	4,292
利息及び配当金の受取額	102	97
利息の支払額	△31	△28
補助金の受取額	35	200
法人税等の支払額	△757	△501
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,185	4,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130	△140
定期預金の払戻による収入	60	130
有形固定資産の取得による支出	△5,637	△1,323
無形固定資産の取得による支出	△53	△19
固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△17	△16
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△27	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,806	△1,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,600	△2,500
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	—	△802
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△1
配当金の支払額	△534	△412
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△23	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,432	△3,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	△982
現金及び現金同等物の期首残高	2,105	2,116
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,116	※ 1,133

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1 社

連結子会社は、東邦カーボン(株)であります。

(2) 非連結子会社の数 1 社

非連結子会社は、S E C産業(株)であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社のS E C産業(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は上記のS E C産業(株)1社で、関連会社は(株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東邦カーボン(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

(ただし、岡山工場については、定額法)

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	24百万円	24百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価(△は戻入額)	△126百万円	△5百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造費、運賃及び保管料	1,224百万円	1,096百万円
販売手数料	828	761
貸倒引当金繰入額	2	—
給料、諸手当(役員報酬含む)	467	435
従業員賞与	52	44
賞与引当金繰入額	41	40
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	△30	△79
退職給付費用	21	18
租税公課	63	50
賃借料	123	116
研究開発費	135	96

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	135百万円	96百万円

※ 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	26	84
工具、器具及び備品	1	1
その他	0	0
合計	40百万円	86百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△517百万円	608百万円
組替調整額	37	4
税効果調整前	△480	613
税効果額	353	△212
その他有価証券評価差額金	△126	400
その他の包括利益合計	△126百万円	400百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	282	26	0	308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	328	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	205	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205	5	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	308	4	0	312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	205	5	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	205	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205	5	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,246百万円	1,273百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△130	△140
現金及び現金同等物	2,116百万円	1,133百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	11,987	10,429	3,041	2,882	28,341

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
10,212	4,277	9,128	1,369	3,354	28,341

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事㈱	12,265
三菱商事㈱	3,121

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	11,512	8,596	3,256	3,302	26,667

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
9,978	4,392	8,443	1,379	2,473	26,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事㈱	11,831
三菱商事㈱	2,099

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	802.69円	819.86円
1株当たり当期純利益	22.19円	17.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	912	713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	912	713
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,103	41,078

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,979	33,681
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(4)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,974	33,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,080	41,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082	1,040
受取手形	264	235
売掛金	8,444	7,525
商品及び製品	1,557	1,831
仕掛品	7,402	8,902
原材料及び貯蔵品	1,285	1,209
前払費用	48	45
繰延税金資産	136	113
その他	346	119
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	21,551	21,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,358	10,365
減価償却累計額	△4,836	△5,158
建物（純額）	5,521	5,207
構築物	2,595	2,605
減価償却累計額	△1,538	△1,697
構築物（純額）	1,057	908
機械及び装置	43,434	43,647
減価償却累計額	△29,698	△32,939
機械及び装置（純額）	13,735	10,708
車両運搬具	124	120
減価償却累計額	△114	△114
車両運搬具（純額）	9	5
工具、器具及び備品	1,502	1,505
減価償却累計額	△1,292	△1,372
工具、器具及び備品（純額）	209	132
土地	1,300	1,300
リース資産	99	123
減価償却累計額	△50	△60
リース資産（純額）	48	62
建設仮勘定	229	64
有形固定資産合計	22,113	18,388
無形固定資産		
施設利用権	3	3
ソフトウェア	105	87
リース資産	—	26
ソフトウェア仮勘定	3	5
無形固定資産合計	112	123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,554	6,180
関係会社株式	38	38
従業員に対する長期貸付金	—	0
長期前払費用	119	95
その他	99	98
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,792	6,394
固定資産合計	28,018	24,906
資産合計	49,569	45,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,866	2,095
短期借入金	5,302	3,516
リース債務	20	33
未払金	170	99
未払費用	532	480
未払法人税等	385	196
未払事業所税	5	5
未払消費税等	—	179
前受金	0	—
預り金	39	37
前受収益	5	5
賞与引当金	215	202
設備関係未払金	371	170
その他	46	—
流動負債合計	9,962	7,023
固定負債		
長期借入金	4,597	3,080
リース債務	31	60
長期未払金	31	31
繰延税金負債	561	852
退職給付引当金	1,282	1,151
環境対策引当金	287	207
固定負債合計	6,791	5,383
負債合計	16,753	12,407

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	541	541
資本剰余金合計	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78	64
別途積立金	6,600	6,600
繰越利益剰余金	12,349	12,656
利益剰余金合計	19,790	20,083
自己株式	△161	△162
株主資本合計	30,790	31,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,025	2,426
評価・換算差額等合計	2,025	2,426
純資産合計	32,816	33,507
負債純資産合計	49,569	45,914

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,906	26,164
売上原価		
製品期首たな卸高	1,780	1,557
当期製品製造原価	22,855	21,966
当期商品仕入高	57	232
他勘定受入高	※1 500	※1 491
合計	25,194	24,247
製品期末たな卸高	1,557	1,831
他勘定振替高	※2 211	※2 145
売上原価合計	※3 23,424	※3 22,270
売上総利益	4,481	3,893
販売費及び一般管理費	※4, ※5 3,411	※4, ※5 3,001
営業利益	1,069	892
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	110	105
不動産賃貸料	99	85
為替差益	170	88
デリバティブ評価益	—	46
補助金収入	235	—
雑収入	125	50
営業外収益合計	741	375
営業外費用		
支払利息	30	34
不動産賃貸原価	19	20
デリバティブ評価損	27	—
貸倒引当金繰入額	8	—
雑支出	6	10
営業外費用合計	92	65
経常利益	1,718	1,202
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	※7 40	※7 86
投資有価証券評価損	43	4
特別損失合計	83	90
税引前当期純利益	1,634	1,111
法人税、住民税及び事業税	565	307
法人税等調整額	159	101
法人税等合計	724	408
当期純利益	910	703

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,705	4,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,705	4,705
その他資本剰余金		
当期首残高	541	541
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	541	541
資本剰余金合計		
当期首残高	5,247	5,247
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	762	762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	83	78
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△14
固定資産圧縮積立金の積立	5	—
当期変動額合計	△5	△14
当期末残高	78	64

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600	6,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,968	12,349
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	14
固定資産圧縮積立金の積立	△5	—
剰余金の配当	△534	△410
当期純利益	910	703
当期変動額合計	381	306
当期末残高	12,349	12,656
利益剰余金合計		
当期首残高	19,415	19,790
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△534	△410
当期純利益	910	703
当期変動額合計	375	292
当期末残高	19,790	20,083
自己株式		
当期首残高	△153	△161
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	△161	△162
株主資本合計		
当期首残高	30,423	30,790
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△410
当期純利益	910	703
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	367	290
当期末残高	30,790	31,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,152	2,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	400
当期変動額合計	△126	400
当期末残高	2,025	2,426
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,152	2,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	400
当期変動額合計	△126	400
当期末残高	2,025	2,426
純資産合計		
当期首残高	32,575	32,816
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△410
当期純利益	910	703
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	400
当期変動額合計	240	691
当期末残高	32,816	33,507

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし貯蔵品は先入先出法による)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし岡山工場については定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26百万円増加しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貯蔵品より振替	500百万円	480百万円
その他	—	10
合計	500百万円	491百万円

※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貯蔵品へ振替	200百万円	137百万円
その他	10	8
合計	211百万円	145百万円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価(△は戻入額)	△126百万円	△5百万円

※4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造費、運賃及び保管料	1,224百万円	1,096百万円
販売手数料	828	761
貸倒引当金繰入額	3	—
給料、諸手当(役員報酬含む)	443	413
従業員賞与	49	41
賞与引当金繰入額	40	39
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	△30	△79
退職給付費用	20	17
租税公課	63	50
賃借料	118	112
減価償却費	43	47
研究開発費	135	96
おおよその割合		
販売費	64%	65%
一般管理費	36	35

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	135百万円	96百万円

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	7百万円	0百万円
構築物	3	—
機械及び装置	26	84
工具、器具及び備品	1	1
その他	0	0
合計	40百万円	86百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	282	26	0	308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	308	4	0	312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品種区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
アルミニウム製錬用カソードブロック	11,779	11,595
人造黒鉛電極	10,456	8,891
特殊炭素製品	2,415	2,434
ファインパウダー及びその他炭素製品	2,763	3,179
合計	27,414	26,100

(注) 金額は販売価格の平均額で算出しております。

②受注状況

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長いため、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

③販売実績

品種区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
アルミニウム製錬用カソードブロック	11,987 (11,987)	42.3	11,512 (11,512)	43.2
人造黒鉛電極	10,429 (5,654)	36.8	8,596 (4,315)	32.2
特殊炭素製品	3,041 (465)	10.7	3,256 (849)	12.2
ファインパウダー及びその他炭素製品	2,882 (20)	10.2	3,302 (12)	12.4
合計	28,341	100.0	26,667	100.0
(うち輸出分)	(18,129)	(64.0)	(16,689)	(62.6)

(注) ()内は、輸出の金額の内数であります。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。